

第117期

2022年 1月 1日から

2022年12月31日まで

計 算 書 類

日 本 通 運 株 式 会 社

# 貸借対照表

2022年12月31日 現在

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	145,902	営業未払金	98,320
受取手形	14,541	短期借入金	20,005
営業未収入金	208,997	関係会社短期借入金	77,707
貯蔵品	7,483	リース債務	2,550
従業員に対する短期債権	29	資産除去債務	5,557
短期貸付金	0	未払金	42,808
未収入金	8,716	未払法人税等	10,497
前渡金	4,524	未払消費税等	23,141
前払費用	9,536	未払費用	12,515
立替金	551	前受金	19,522
貸倒引当金	△ 418	預り金	75,770
流動資産合計	399,865	従業員預り金	3
固定資産		賞与引当金	9,860
有形固定資産		役員賞与引当金	39
車両運搬具	117,897	流動負債合計	398,300
減価償却累計額	△ 83,468	固定負債	
車両運搬具(純額)	34,429	長期借入金	50,000
建物	452,388	関係会社長期借入金	10,000
減価償却累計額	△ 282,625	リース債務	4,782
建物(純額)	169,762	資産除去債務	6,992
構築物	55,241	退職給付引当金	99,192
減価償却累計額	△ 44,090	関係会社事業損失引当金	256
構築物(純額)	11,151	長期預り金	16,767
機械及び装置	45,757	長期未払金	274
減価償却累計額	△ 30,892	その他	2
機械及び装置(純額)	14,864	固定負債合計	188,268
工具、器具及び備品	40,733	負債合計	586,568
減価償却累計額	△ 30,223	純資産の部	
工具、器具及び備品(純額)	10,510	株主資本	
船舶	4,634	資本金	70,175
減価償却累計額	△ 1,659	資本剰余金	
船舶(純額)	2,975	資本準備金	26,908
土地	120,220	その他資本剰余金	-
リース資産	12,752	資本剰余金合計	26,908
減価償却累計額	△ 6,939	利益剰余金	
リース資産(純額)	5,813	利益準備金	17,543
建設仮勘定	738	その他利益剰余金	
有形固定資産合計	370,465	固定資産圧縮積立金	40,704
無形固定資産		別途積立金	100,000
借地権	4,366	繰越利益剰余金	86,429
電話加入権	1,645	利益剰余金合計	244,676
ソフトウェア	27,740	自己株式	-
その他	24	株主資本合計	341,760
無形固定資産合計	33,778	評価・換算差額等	
投資その他の資産		その他有価証券評価差額金	-
投資有価証券	5,958	繰延ヘッジ損益	-
関係会社株式	59,032	評価・換算差額等合計	-
出資金	199	純資産合計	341,760
関係会社出資金	939		
従業員に対する長期貸付金	20		
破産更生債権等	121		
長期前払費用	1,517		
差入保証金	15,240		
繰延税金資産	38,930		
その他	3,074		
貸倒引当金	△ 814		
投資その他の資産合計	124,219		
固定資産合計	528,463		
資産合計	928,329	負債純資産合計	928,329

# 損 益 計 算 書

2022年1月1日から2022年12月31日まで

(単位:百万円)

科 目	金 額
売 上 高	1,359,372
売 上 原 価	1,264,848
売 上 総 利 益	94,523
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	
人 件 費	10,023
減 価 償 却 費	4,983
広 告 宣 伝 費	380
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	231
租 税 公 課	4,394
そ の 他	25,628
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 合 計	45,642
営 業 利 益	48,881
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	11
受 取 配 当 金	12,555
車 両 売 却 益	71
為 替 差 益	211
雑 収 入	2,533
営 業 外 収 益 合 計	15,384
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	612
社 債 利 息	76
車 両 売 却 除 却 損	43
賠 償 ・ 和 解 金	293
雑 支 出	512
営 業 外 費 用 合 計	1,538
経 常 利 益	62,727
特 別 利 益	
固 定 資 産 売 却 益	67,824
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,886
特 別 利 益 合 計	69,711
特 別 損 失	
固 定 資 産 処 分 損	6,551
投 資 有 価 証 券 売 却 損	8
投 資 有 価 証 券 評 価 損	2
関 係 会 社 事 業 損 失 引 当 金 繰 入 額	235
減 損 損 失	33,819
特 別 損 失 合 計	40,617
税 引 前 当 期 純 利 益	91,821
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	33,696
法 人 税 等 調 整 額	△ 9,092
法 人 税 等 合 計	24,604
当 期 純 利 益	67,217

# 株主資本等変動計算書

2022年1月1日から2022年12月31日まで

(単位:百万円)

	株 主 資 本										
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	70,175	26,908	—	26,908	17,543	32,049	150,000	51,252	250,846	△ 611	347,318
当期変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩						△ 5,031		5,031	—		—
固定資産圧縮積立金の積立						13,685		△ 13,685	—		—
剰余金の配当								△ 73,385	△ 73,385		△ 73,385
当期純利益								67,217	67,217		67,217
別途積立金の取崩							△ 50,000	50,000	—		—
自己株式の取得									—	△ 0	△ 0
自己株式の処分									—	611	611
自己株式の消却 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								△ 0	△ 0	0	—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	8,654	△ 50,000	35,176	△ 6,169	611	△ 5,557
当期末残高	70,175	26,908	—	26,908	17,543	40,704	100,000	86,429	244,676	—	341,760

	評価・換算差額等			純資産合計
	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	29,444	△ 57	29,386	376,704
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				—
固定資産圧縮積立金の積立				—
剰余金の配当				△ 73,385
当期純利益				67,217
別途積立金の取崩				—
自己株式の取得				△ 0
自己株式の処分				611
自己株式の消却 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 29,444	57	△ 29,386	△ 29,386
当期変動額合計	△ 29,444	57	△ 29,386	△ 34,944
当期末残高	—	—	—	341,760

## 個別注記表

### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法
  - A. 有価証券の評価基準及び評価方法
    - (1) 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法によっております。
    - (2) その他有価証券
      - a. 市場価格のない株式等以外のもの  
期末日の市場価格等に基づく時価法によっており、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。
      - b. 市場価格のない株式等  
移動平均法による原価法によっております。
  - B. デリバティブの評価基準及び評価方法  
時価法によっております。
  - C. 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品の評価は、移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。
2. 固定資産の減価償却の方法
  - A. 有形固定資産（リース資産を除く）  
定額法によっております。
  - B. 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5～10年）に基づく定額法によっております。
  - C. リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
3. 引当金の計上基準
  - A. 貸倒引当金  
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を引当計上しております。
  - B. 賞与引当金  
従業員の賞与に備えるため、支給見込額の期間対応額を引当計上しております。
  - C. 役員賞与引当金  
役員の賞与に備えるため、支給見込額の期間対応額を引当計上しております。
  - D. 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。
    - (1) 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
    - (2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。
  - E. 関係会社事業損失引当金  
関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、投資額を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

#### 4. 収益及び費用の計上基準

##### A. 収益の認識方法

以下の5 ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

顧客との契約に含まれる別個の財又はサービスを識別し、これを取引単位として履行義務を識別しております。

取引価格は、約束した財又はサービスの顧客への移転と交換に当社が権利を得ると見込んでいる対価の金額で測定しております。また、顧客からの取引の対価は、財又はサービスを顧客に移転する時点から概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

##### B. 主な取引における収益の認識

当社は、鉄道取扱、自動車運送、航空運送及び海上運送等によるロジスティクス事業、警備輸送事業並びに工事請負契約に基づく重量品建設事業を行っております。ロジスティクス事業及び警備輸送事業においては、輸送期間の経過に伴い荷物は発地点から着地点に移動・近接し顧客はその便益を享受できることから、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、輸送期間に応じた進捗度に基づき収益を認識しております。また、重量品建設事業においては、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、建設プロジェクトの見積総原価に対する事業年度末までの発生原価の割合で履行義務の充足に係る進捗度を測定する方法に基づいて収益を認識しております。

#### 5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### A. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

##### B. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

##### C. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

##### D. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号、2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号、2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいて会計処理を行っております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号、2021年8月12日）を適用する予定としています。

#### （会計上の見積りに関する注記）

##### 1. 固定資産の評価

##### A. 当事業年度の計算書類に計上した金額

減損損失 33,819百万円

- ・警備輸送事業における減損損失2,558百万円
- ・医薬品事業における減損損失15,799百万円
- ・新・国際航空貨物基幹システムの減損損失15,461百万円

B. 計算書類利用者の理解に資するその他の情報

当社は、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローを見積り、その総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失として計上しております。

減損損失の認識及び測定は、割引前将来キャッシュ・フロー及び回収可能価額の算定における正味売却価額算定上の仮定、使用価値算定のための将来の事業計画や割引率等、多くの仮定及びデータに基づき実施されております。

当社の医薬品事業について、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっていることから減損の兆候があると判断しております。当該事業の事業用資産の割引前将来キャッシュ・フローは、経営者によって承認された事業計画等に基づいて見積もっておりますが、今般、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響及び医薬品の適正流通に係る法規制の動向等の外部経営環境を踏まえ、事業計画等の見直しを行いました。見直し後の事業計画等に基づき割引前将来キャッシュ・フローを見積ったところ、当該割引前将来キャッシュ・フローが事業用資産の帳簿価額を下回ったため、その割引現在価値により算定した使用価値と正味売却価額をそれぞれ算出しました。その上で、より金額の大きい使用価値を回収可能価額として帳簿価額と比較し、減損損失を測定しました。その結果、当該事業の事業用資産の帳簿価額を下回る分について、連結損益計算書に減損損失15,799百万円を計上しております。

また、当社の航空輸送事業において開発を進めてきた「新・国際航空貨物基幹システム」について、当初計画より開発コストの増加、開発期間の延長が見込まれること等からシステム開発を断念することを決定し、現在までのシステム開発に係る無形固定資産（ソフトウェア仮勘定）全額について減損損失15,461百万円を計上しております。

**(貸借対照表等に関する注記)**

1. 担保に供している資産	投資有価証券	309 百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	(区分掲記したものを除く)	
	短期金銭債権	17,829 百万円
	長期金銭債権	548 "
	短期金銭債務	76,786 "
	長期金銭債務	4,882 "

**(損益計算書に関する注記)**

関係会社との取引高		
	売上高	48,455 百万円
	営業費用	260,080 "
	営業取引以外の取引	10,901 "

**(株主資本等変動計算書に関する注記)**

- 発行済株式の種類及び総数に関する事項
 

当事業年度の末日における発行済株式の総数	普通株式	90,599,225 株
----------------------	------	--------------
- 当事業年度の末日における自己株式の数
 

		0 株
--	--	-----
- 配当に関する事項
  - 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	13,589	150.00	2021年12月31日	2022年3月31日
2022年12月19日 臨時株主総会	普通株式	59,795	660.00	2022年12月21日	2022年12月21日

- B. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
2023年3月30日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり付議いたします。

決議	株式の種類	配当の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年3月30日 定時株主総会	普通株式	42,581	470.00	2022年12月31日	2023年3月31日

#### (収益認識に関する注記)

##### 1. 収益の分解

当社は、ロジスティクス事業、警備輸送事業及び重量品建設事業を営んでおり、当社の収益を各事業に分解した情報は下記のとおりです。

(単位：百万円)

	ロジスティクス	警備輸送	重量品建設
一定期間にわたり 移転されるサービス	1,216,483	68,281	44,282
顧客との契約から 認識した収益	1,216,483	68,281	44,282
その他の源泉から 認識した収益	29,868	196	259
合計	1,246,351	68,478	44,542

##### 2. 収益を理解するための基礎となる情報

「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)、4. 収益及び費用の計上基準、A. 収益の認識方法」に記載の通りです。

##### 3. 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

###### A. 契約残高

顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の残高は以下の通りです。

(単位：百万円)

	当事業年度末
顧客との契約から生じた債権	216,361
契約資産	7,177
契約負債	6,050

###### B. 残存履行義務に配分した取引金額

当事業年度末において未充足（または部分的に未充足）の履行義務に配分した取引価格の総額及び将来充足する予想期間別の内訳は以下のとおりです。主に重量品建設事業の建設プロジェクトにおける未充足の履行義務に係る取引金額です。

なお、個別の予想契約期間が1年以内の取引は含みません。

(単位：百万円)

	当事業年度末
1年以内	957
1年超	736
合計	1,694

#### (金融商品に関する注記)

##### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、主として銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。借入金の用途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）となります。

受取手形並びに営業未収入金に係る顧客の信用リスクは、社内規定に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式になります。



## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年12月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、短期間で決済されるために時価が帳簿価額に近似する金融商品である現金及び預金、受取手形、営業未収入金、未収入金、営業未払金、短期借入金（ただし、1年内返済予定の長期借入金を除く）並びに預り金については注記を省略しております。また、投資有価証券（貸借対照表価額5,958百万円）、関係会社株式（貸借対照表価額59,032百万円）についても、時価を把握することが極めて困難と認められるため、次表に含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額 （※1）	時価（※1）	差額
長期借入金	70,000	69,445	555
デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されていないもの	76	76	—

（注1）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明及びデリバティブ取引に関する事項  
金融商品の時価を時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産または負債の活発な市場における調整されていない相場価格によって算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

### （1）長期借入金

長期借入金の時価については、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の将来キャッシュ・フローを市場金利に当社のスプレッドを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。なお、1年以内に返済予定の長期借入金を含めた金額を記載しております。

### （2）デリバティブ取引

店頭取引のデリバティブについては取引金融機関より提示された時価によっており、金利、外国為替相場等のインプットを用いた将来キャッシュ・フローの割引現在価値により算定されており、レベル2の時価に分類しております。

ヘッジ会計が適用されていないもの：決算日における契約額等、時価及び評価損益は次のとおりです。

通貨関連

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
店頭	為替予約 売建 米ドル他	580	—	10	10
	買建 米ドル他	2,929	—	△87	△87

### （賃貸等不動産に関する注記）

当社は、全国各地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む）、駐車場（土地を含む）等を有しております。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、6,916百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）、その他損益は1,413百万円（主に固定資産売却益として計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度末の時価は、次のとおりです。

(単位：百万円)

貸借対照表計上額			当事業年度末の時価
当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度期末残高	
18,096	1,646	19,742	141,296

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

(注2) 当事業年度末の時価は、主要な物件については不動産鑑定士による不動産調査報告書に基づく金額です。

**(税効果会計に関する注記)**

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## 1. 繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	377	百万円
賞与引当金計上額	3,017	〃
退職給付引当金計上額	51,785	〃
減損損失	15,000	〃
未払事業税否認	2,235	〃
資産除去債務	3,840	〃
関係会社株式評価損等	13,400	〃
子会社株式の投資簿価修正	397	〃
その他	2,592	〃
繰延税金資産小計	92,646	〃
評価性引当額	△ 16,364	〃
繰延税金資産合計	76,281	〃

## 2. 繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	△ 17,947	百万円
退職給付信託設定益	△ 18,171	〃
資産除去債務	△ 1,232	〃
繰延税金負債合計	△ 37,351	〃
繰延税金資産	76,281	百万円
繰延税金負債	△ 37,351	〃
繰延税金資産の純額	38,930	〃

**(関連当事者との取引に関する注記)**

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注1)	科目	期末残高
親会社	NIPPON EXPRESSホールディングス(株)	被所有直接100%	経営指導	経営運営料・ブランド使用料の支払(注2)(注3)	15,234	未払金	5,400
				吸収分割(注4)(注5)			
				分割資産	182,123	—	—
				分割負債	152,679	—	—
				分割評価・換算差額等	29,444	—	—
親会社の 子会社	NXキャピタル(株)	—	資金の貸付 資金の借入	資金の貸付	—	短期貸付金	—
				資金の借入(注6)	72,018	短期借入金	77,707
					—	長期借入金	10,000

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
- (注2) 経営運営料については、親会社がグループ内取引を除いた連結消去後の外部売上高及び純資産に料率を乗じて徴収額を決定しております。
- (注3) ブランド使用料については、純資産にグループ内取引を除いた連結消去後の外部売上高に料率を乗じて徴収額を決定しております。
- (注4) 吸収分割については、2022年3月18日を効力発生日として実施した吸収分割により分割した、関係会社管理事業及び財務管理事業に関する権利義務に係るものです。
- (注5) 当社は、2021年6月29日開催の当社定時株主総会における承認等の所定の手続きを経た上で、2022年1月4日を効力発生日とする当社の単独株式移転を実施し、持株会社である「NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社」を設立しました。これによる計算書類への影響はありません。
- (注6) 当社では、グループ内の資金の効率化を図ることを目的としたCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を導入しており、短期貸付金及び短期借入金の取引金額は期中平均残高を、長期借入金の取引金額は当期の新規借入金額を記載しております。また、金利については市場金利を勘案して合理的に決定しております。

#### (1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	3,772円	22銭
2. 1株当たり当期純利益	741円	92銭

#### (重要な後発事象に関する注記)

##### 1. 警備輸送事業の分社化（会社分割）

###### A. 取引の概要

- 対象となった事業の内容  
警備輸送事業
- 効力発生日  
2023年1月1日
- 本会社分割の方法  
当社を分割会社、NXキャッシュ・ロジスティクス株式会社を承継会社とする吸収分割です。
- 本会社分割の目的  
当社の警備輸送事業を専門性のある事業会社とすることにより、役割と責任を明確化するとともに、柔軟かつスピーディな意思決定が可能となることで、競争力の強化と、時代に求められるサービスを創出することを目的としたものであります。
- 吸収分割する事業の規模  
吸収分割する事業の経営成績、及び分割する資産、負債の項目及び金額は下記のとおりです。  
売上高 68,478百万円 2022年12月期  
分割する資産、負債、純資産の項目及び金額（2022年12月31日現在）

(単位：百万円)

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	152,850	流動負債	149,039
固定資産	15,180	固定負債	3,704
		純資産	15,286
合計	168,030	合計	168,030

###### B. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号、2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号、2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引での処理を予定しております。